



2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月14日

上場会社名 株式会社ジーエヌアイグループ 上場取引所 東
 コード番号 2160 URL http://www.gnipharma.com
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) イン・ルオ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役代表執行役CFO (氏名) トーマス・イーストリング TEL 03-6214-3600
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	2,158	203.2	239	-	64	-	△6	-	△176	-	13	-
2017年12月期第2四半期	711	30.8	△144	-	△177	-	△209	-	△221	-	△188	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	△13.06	-
2017年12月期第2四半期	△19.04	-

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第2四半期	15,849	13,430	11,091	70.0	821.18
2017年12月期	15,879	13,481	11,718	73.8	869.72

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2018年12月期	-	-	-	-	-
2018年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,960	87.3	659	327.7	651	374.9	482	-	0	-	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年12月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 Cullgen Inc.、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	13,507,083株	2017年12月期	13,474,483株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	375株	2017年12月期	375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	13,491,514株	2017年12月期2Q	11,639,793株

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、2018年8月17日に、アナリスト向けの四半期説明会を開催する予定です。その説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、2018年3月29日開催の第17期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した2018年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2018年12月期の配当予想
1株当たり配当金 第3四半期末 「－」 期末 0円00銭
2. 2018年12月期の連結業績予想
基本的1株当たり当期利益 通期 0円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

会社概要

日本に本拠地を置く当社は、中国及び米国に子会社を保有し、医薬品と医療機器を主な事業分野とするグローバル製薬企業です。

当連結会計年度における当社グループの目標は、力強い成長、安定性及び最先端の医薬品開発活動のバランスの取れた戦略を実現することです。当第2四半期連結累計期間においては、2つの核となる事業分野において、過去最高の売上収益と営業利益を達成することができました。医薬品事業では、北京コンチネント薬業有限公司(北京コンチネント)が、中国市場において、保険対象となるアイスーリュイの使用患者数の拡大に努めたことにより、売上が大幅に増加しました。また、米国市場においても、医療機器事業が売上及び利益の増加をもたらし、当社グループの好業績に貢献しました。さらに、当社グループの研究開発活動についても、創薬及び医薬品開発の双方において大きな進展が見られました。当社グループの後期開発品の開発を進める中で、中国におけるアイスーリュイの結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)を適応症とする第3相臨床試験と、米国における肝線維症を適応症とするF351の第1相臨床試験が、それぞれ新たに開始されたほか、F573の急性肝不全・慢性肝不全急性増悪を適応症とした治験許可(IND)申請に対する承認を、中国国家食品薬品監督管理総局(CFDA)から取得しました。また、将来への投資として、新しく設立された子会社Cullgen Inc.(Cullgen)は、自社の創薬基盤技術であるuSMITE™(ユビキチン化を介した低分子標的タンパク質分解誘導技術)を活用した画期的な新規化合物開発のための研究活動を、中国及び米国の研究施設で開始しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー及び研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績

連結経営成績概要

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
売上収益	711,897	2,158,783	1,446,885
売上総利益	599,643	1,845,173	1,245,530
営業利益(△損失)	△144,349	239,566	383,915
四半期利益(△損失)	△209,395	△6,203	203,192

売上収益及び売上総利益

当第2四半期連結累計期間において、売上収益は前年同期比約203.2%増加の2,158,783千円となりました。利益率は改善し、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期比約207.7%増加の1,845,173千円となりました。前年同期に比べたこの大幅な増加は、北京コンチネントにおける売上が増加したことと、当第2四半期連結累計期間においてBerkeley Advanced Biomaterials LLC(BAB)の業績を取り込んだことによるものです。

営業利益(損失)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前第2四半期連結累計期間の144,349千円の損失と比べ、383,915千円改善し、239,566千円の利益となりました。この営業利益の増加は、医薬品事業における売上総利益の増加と、医療機器事業の収益性によるものです。

四半期利益(損失)

当第2四半期連結累計期間の四半期損失は、前第2四半期連結累計期間の209,395千円の損失と比べ、203,192千円改善し、6,203千円の損失となりました。この四半期損失の減少は、継続的な営業利益の改善によるものです。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	△676,809	△1,337,278	△660,468
人件費	△221,041	△648,937	△427,895
研究開発費	△104,456	△249,362	△144,906

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べ660,468千円増加し、1,337,278千円となりました。これは、主に、アイスーリュイの販売関連費用に加え、BAB及びCullgenの費用が発生したことによるものです。研究開発費が前年同期に比べ増加したのは、主として、米国におけるF351の臨床試験及び中国におけるアイスーリュイのCTD-ILDを適応症とする臨床試験を、それぞれ開始したことによるものです。

金融収益及び金融費用

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
金融収益	17,573	13,424	△4,149
金融費用	△16,489	△188,586	△172,096

金融収益

当第2四半期連結累計期間の金融収益は、前第2四半期連結累計期間の17,573千円と比べて、4,149千円減少し、13,424千円となりました。

金融費用

当第2四半期連結累計期間の金融費用は、前第2四半期連結累計期間の16,489千円と比べて、172,096千円増加し、188,586千円となりました。この増加は、主として、現金支出を伴わない為替差損によるもので、外貨建ての資産及び負債の評価替えにより生じた正味の為替差損は、当第2四半期連結累計期間において171,844千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位:千円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	差額
資産合計	15,879,339	15,849,166	△30,173
負債合計	2,397,474	2,418,296	20,821
資本合計	13,481,864	13,430,870	△50,994

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて30,173千円減少し、15,849,166千円となりました。

負債合計

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて20,821千円増加し、2,418,296千円となりました。

資本合計

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて50,994千円減少し、13,430,870千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,066	139,275	360,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,445	△356,198	△14,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,602,648	△73,432	△6,676,080

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前第2四半期連結累計期間の221,066千円の支出と比べて360,342千円増加し、139,275千円となりました。主な収入は、税引前四半期利益64,404千円並びに営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加42,663千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第2四半期連結累計期間の341,445千円の支出と比べて14,752千円増加し、356,198千円となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出の312,613千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第2四半期連結累計期間の6,602,648千円の収入と比べて6,676,080千円増加し、73,432千円となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出の378,409千円であります。

(3) 研究開発活動

〔創薬〕

Cullgenは、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した低分子標的タンパク質分解誘導技術）を活用した、がん、炎症性疾患及び自己免疫疾患の新規治療における画期的な新規化合物を開発する目的で設立されました。その試みのため、当社グループは、ユビキチン分野の優れた専門家であるノースカロライナ大学生化学・生物物理学ウィリアム・R・ケナン講座教授のYue Xiong博士と、マウント・サイナイ医科大学薬理科学教授のJian Jin博士を共同創業者に迎えました。

ユビキチン化を介した低分子標的タンパク質分解誘導技術は、標的タンパク質が原因となる疾患治療における低分子医薬品開発の新戦略として位置づけられています。Cullgenは、不要であったり、破損したりしているタンパク質を分解・破壊するユビキチン・プロテオソーム系の機能を利用した新薬開発を目指しております。Cullgenが追及する技術においては、E3リガーゼを介した分解誘導のため、特定のタンパク質が標的にされています。E3リガーゼは、標的タンパク質、その他タンパク質及びユビキチンと複合体を構成し、その後、ユビキチンが標的タンパク質をプロテオソームに誘導し、分解に導きます。疾患に関連する既知のタンパク質をユビキチンと共に標的にすることで、細胞自身の処理機能をその疾患の治療に利用することを考えています。低分子の酵素阻害剤は、酵素の活性部位に正確に適合しなければ機能しない上、その後、耐性が生じる可能性もありますが、それとは異なり、E3リガーゼを活用したユビキチン・プロテオソーム系を基礎とするシステムは、標的タンパク質の特定部位に適合することなく、従来、創薬ターゲットにできなかった酵素やタンパク質を含めたより広範なタンパク質を標的にすることができます。

Cullgenは、2018年1月に設立されて以来急速に成長し、米国と中国に拠点を置く一流の研究開発チームを保有するに至っており、当チームでは、従来の方法に比べコスト効率や作業効率の高い新しい創薬基盤技術であるuSMITE™を用いた新規化合物の開発に焦点を当てております。

〔臨床試験〕

■アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：Etuary®（一般名：ピルフェニドン）〕

放射線性肺炎（RP）

当社グループは、アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、反復投与、多施設でのオープン試験を行うもので、2018年6月末現在、10の施設で11人の被験者登録が行われています。被験者登録は、2019年の年末までに終了する見込みです。

糖尿病腎症 (DN)

DNは、I型糖尿病又はII型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。統計によれば、中国では、糖尿病の有病者が9,240万人に達すると報告されており、I型又はII型糖尿病患者の20~30%が腎疾患を引き起こすとされています。2016年8月、当社グループは、CFDAより、DN治療薬のIND申請に対する承認を取得し、DNに関し第2相臨床試験を直ちに開始することが認められました。当第2相臨床試験は、治験実施予定施設の改築完了をもって開始する予定ですが、その時期は2019年の第1四半期を見込んでおります。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患 (CTD-ILD)

CTD-ILDとは、結合組織疾患 (CTD) を持つ患者様の肺が、炎症及び線維症、又はいずれか一方の症状を引き起こす状態のことを指しますが、2016年9月、当社グループは、アイスーリュイの4番目の適応症としてのCTD-ILD治療薬のIND申請に対する承認をCFDAより取得しました。同承認により、当社グループは、CTD-ILDの2つの適応症である全身性強皮症 (強皮症) 及び皮膚筋炎 (DM) に関し、第3相臨床試験を直ちに開始することが認められました。2018年6月、当社グループは、強皮症とDMに関する第3相臨床試験において、最初の患者様が被験者登録されたことを発表いたしました。本試験は無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週間の試験です。強皮症に関しては144名、DMに関しては152名の被験者が参加する予定で、2019年半ばまでに被験者登録が完了する見込みです。2018年6月末現在、強皮症に関しては1人、DMに関しては3人の被験者登録が行われています。

■F351 (肝線維症等治療薬)

F351 (一般名: ヒドロニドン) は、当社グループのパイプラインの中でも重要な創薬候補化合物で、臨床開発活動を世界の主要医薬品市場で展開する当社戦略に必要な不可欠なものです。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及びTGF- β 伝達経路の両方の阻害剤です。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

中国 - 当社グループは、中国において、F351の肝線維症治療薬としての第2相臨床試験を行っておりますが、これは、慢性B型肝炎ウイルス感染による肝線維症の治療におけるF351の安全性及び有効性を検証するもので、中国全土のクラスAAAの13の病院が参加し、最大240人の被験者に対して、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、反復投与、多施設での試験を行うものです。2018年6月末日現在、複数の施設で、174人の被験者登録が行われています。現在、当試験の中間結果について、独立データモニタリング委員会による解析が行われております。中間解析の結果が判明次第、当委員会より当社に対して報告がなされる見込みです。

米国 - 2017年9月29日、当社の100%子会社であるGNI USA, Inc. (GNI USA) が、肝線維症治療薬としてのF351の米国におけるIND申請に対して、米国食品医薬品局より、第1相臨床試験開始の承認を取得いたしました。当第2四半期連結累計期間において、GNI USAは、オープン試験で、単回投与及び反復投与の第1相臨床試験を、米国において開始しました。本試験の主目的は、中国において先に実施された第1相臨床試験結果を補完するため、多人種においてF351の安全性、忍容性及び薬物動態を確認することです。

■タミバロテン (急性前骨髄球性白血病 (APL) 治療薬)

タミバロテンは、APL治療薬です。APLは、急性骨髄白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。共同開発者である東光薬品工業株式会社と当社子会社のGNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITEDは、2015年10月に、アムノレイク®錠2mg (一般名: タミバロテン) を、輸入薬としてCFDAに登録申請を行いました。その後、書類審査や治験施設におけるGCP適応審査などが行われ、総合審査前の段階にあります。今後は専門部会などにおける最終判断が行われることが予想されます。

■F573 (急性肝不全・慢性肝不全急性時 (ACLF) 治療薬)

急性肝不全・ACLF治療薬F573は、アイスーリュイ及びF351に続く3つ目の新規開発化合物で、当社グループは、2011年7月にCFDAにIND申請を提出しました。F573は、ジペプチド化合物で、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、アルコール性肝硬変に起因する重症肝炎と関連した、細胞死や炎症反応をもたらす酵素の一種であるカスパーゼを阻害する可能性を持つものです。F573は、米国企業EpiCept Corporation (現Immune Pharmaceuticals, Inc.) からライセンス供与を受けたものであり、当社グループは、アジアにおいて、中国、日本、豪州及びニュージーランド他の権利を保有し、更には、その他の地域の権利も取得できる優先権も保有しております。2018年4月、当社グループは、CFDAより、F573の急性肝不全・ACLF治療薬としてのIND申請に対する承認を取得しました。

本承認は、第1相臨床試験の結果が良好であった場合、第2相臨床試験も行うことができる内容となっており、当社は、第1相臨床試験開始に当たって、治験施設の選定を含めた準備を行っております。

■その他

以上のパイプラインの他、2015年12月には、当社の連結子会社である北京コンチネントが、酪酸ヒドロコルチゾンの温度により制御されるフォーム製剤(外用薬)のIND申請書を北京市食品薬品监督管理局(北京FDA)に提出し、受理されております。当フォーム製剤は、湿疹、乾癬、接触性皮膚炎等の外用薬として、北京コンチネントとGENEPHARM Biotech Corp.(台湾企業)により共同開発されたものです。当初提出したフォーム製剤に関するIND申請に一部データが不足していたため、北京コンチネントは、再提出に向けた当該データの準備を行っております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年2月13日の「2017年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表した予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,460,823	1,708,150
のれん	5,159,618	5,169,282
その他の無形資産	1,887,352	1,842,488
繰延税金資産	16,144	27,331
その他の金融資産	382,460	373,232
その他の非流動資産	421,410	401,546
非流動資産 合計	9,327,809	9,522,031
流動資産		
棚卸資産	637,687	693,131
営業債権及びその他の債権	736,974	732,939
その他の金融資産	899,641	867,108
その他の流動資産	84,476	116,701
現金及び現金同等物	4,192,749	3,917,253
流動資産 合計	6,551,529	6,327,134
資産 合計	15,879,339	15,849,166
負債及び資本		
非流動負債		
借入金	479,418	658,350
繰延税金負債	392,657	376,958
その他の非流動負債	38,140	63,808
非流動負債 合計	910,216	1,099,117
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,091	181,122
借入金	842,943	612,501
未払法人所得税	92,603	23,378
その他の流動負債	409,620	502,175
流動負債 合計	1,487,258	1,319,178
負債 合計	2,397,474	2,418,296
資本		
資本金	10,267,609	6,899,760
資本剰余金	9,850,503	5,970,009
自己株式	△325	△325
利益剰余金	△8,525,835	△1,922,757
その他の資本の構成要素	126,802	144,745
親会社の所有者に帰属する部分合計	11,718,754	11,091,432
非支配持分	1,763,109	2,339,437
資本 合計	13,481,864	13,430,870
資本及び負債の合計	15,879,339	15,849,166

(2) 要約四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	711,897	2,158,783
売上原価	△112,254	△313,609
売上総利益	599,643	1,845,173
販売費及び一般管理費	△676,809	△1,337,278
研究開発費	△104,456	△249,362
その他の収益	50,508	14,512
その他の費用	△13,234	△33,478
営業利益(△損失)	△144,349	239,566
金融収益	17,573	13,424
金融費用	△16,489	△188,586
持分法による投資利益(△損失)	△33,905	—
税引前四半期利益(△損失)	△177,170	64,404
法人所得税費用	△32,225	△70,608
四半期利益(△損失)	△209,395	△6,203
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△221,666	△176,143
非支配持分	12,270	169,940
1株当たり四半期利益(△損失)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	△19.04	△13.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益(△損失)	△209,395	△6,203
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,652	19,956
その他の包括利益合計	20,652	19,956
四半期包括利益合計	△188,743	13,752
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△154,881	△142,432
非支配持分	△33,861	156,185

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	合計
2017年1月1日残高	5,840,152	5,704,300	△253	△8,350,628	86,895	△19,416	67,478
四半期利益(△損失)	-	-	-	△221,666	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	66,785	66,785
四半期包括利益合計	-	-	-	△221,666	-	66,785	66,785
支配継続子会社に対する持分の変動	-	△245,322	-	-	-	2,429	2,429
新株の発行	3,220,715	3,220,715	-	-	△16,799	-	△16,799
株式発行費用	-	△7,316	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	3,220,715	2,968,076	-	-	△16,799	2,429	△14,369
2017年6月30日残高	9,060,868	8,672,377	△253	△8,572,294	70,096	49,797	119,894

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高	3,261,049	1,272,020	4,533,069
四半期利益(△損失)	△221,666	12,270	△209,395
その他の包括利益	66,785	△46,132	20,652
四半期包括利益合計	△154,881	△33,861	△188,743
支配継続子会社に対する持分の変動	△242,892	△404,344	△647,237
新株の発行	6,424,632	-	6,424,632
株式発行費用	△7,316	-	△7,316
所有者との取引額合計	6,174,423	△404,344	5,770,078
2017年6月30日残高	9,280,590	833,813	10,114,404

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	合計
2018年1月1日残高	10,267,609	9,850,503	△325	△8,525,835	55,846	70,956	126,802
四半期利益(△損失)	-	-	-	△176,143	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	33,711	33,711
四半期包括利益合計	-	-	-	△176,143	-	33,711	33,711
支配継続子会社に対する持分の変動	-	△512,646	-	-	-	-	-
分配金の支払	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	21,762	21,762	-	-	△15,723	-	△15,723
新株予約権の戻入	-	-	-	-	△45	-	△45
減資	△3,389,610	△3,389,610	-	6,779,221	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,367,848	△3,880,494	-	6,779,221	△15,768	-	△15,768
2018年6月30日残高	6,899,760	5,970,009	△325	△1,922,757	40,077	104,667	144,745

	親会社の所有者に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	11,718,754	1,763,109	13,481,864
四半期利益(△損失)	△176,143	169,940	△6,203
その他の包括利益	33,711	△13,754	19,956
四半期包括利益合計	△142,432	156,185	13,752
支配継続子会社に対する持分の変動	△512,646	517,972	5,326
分配金の支払	-	△97,830	△97,830
新株の発行	27,802	-	27,802
新株予約権の戻入	△45	-	△45
減資	-	-	-
所有者との取引額合計	△484,889	420,142	△64,747
2018年6月30日残高	11,091,432	2,339,437	13,430,870

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△177,170	64,404
減価償却費	24,056	73,426
営業債権及びその他の債権の増減額	△568,839	△10,427
営業債務及びその他の債務の増減額	513,237	42,663
棚卸資産の増減額	△21,748	△74,831
金融収益及び金融費用	45,517	136,702
持分法による投資損失	33,905	—
その他	21,739	41,761
小計	△129,303	273,699
利息の受取額	2,171	5,279
利息の支払額	△15,379	△16,334
法人所得税の支払額	△78,554	△123,368
営業活動による正味キャッシュ・フロー	△221,066	139,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208,268	—
有形固定資産の取得による支出	△49,823	△312,613
無形資産の取得による支出	△4,054	△33,734
長期前払費用の取得による支出	△82,667	△12,007
差入保証金・敷金の増加による支出	△24	△1,344
差入保証金・敷金の減少による収入	—	109
貸付金の回収による収入	3,393	3,393
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△341,445	△356,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	149,140	—
長期借入金の返済による支出	△3,099	△378,409
長期借入による収入	197,056	375,005
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,397,291	27,802
新株予約権の発行による収入	25,160	—
非支配持分への分配金の支払による支出	—	△97,830
連結の範囲の変更を伴わない非支配持分の取得による支出	△162,900	—
財務活動による正味キャッシュ・フロー	6,602,648	△73,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,246	14,858
現金及び現金同等物の増減額	6,021,890	△275,496
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,131	4,192,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,621,022	3,917,253

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、2018年1月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号に従い、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業の履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは医薬品及び医療機器の販売を行っております。このような販売については、顧客への製品を引き渡した時点で、製品への支配が顧客に移転し、一時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。

製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

上記5つのステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、売上収益、売上原価、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度におけるBABの買収により、従来の創薬及び製造販売事業である医薬品事業に加えて、医療機器事業も展開することになりました。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

また、医療機器事業を当社グループの事業に加えたことにより、グループの資源配分や業績評価などの管理手法の変更を行うとともに、前連結会計年度において、各地域を一体として経営判断を行うため、当社グループの報告セグメントの見直しを行っております。この結果、報告セグメントを従来の地域別での「日本」、「中国」及び「米国」の3区分から、事業別による「医薬品事業」及び「医療機器事業」の2区分に変更しております。

上記のように決定された各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITED、GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Shanghai GEP Pharmaceuticals, Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間よりIFRS第15号を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	711,897	—	711,897	—	711,897
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	711,897	—	711,897	—	711,897
セグメント利益(△損失)	△166,154	—	△166,154	21,804	△144,349
				金融収益	17,573
				金融費用	△16,489
				持分法による投資利益(△損失)	△33,905
				税引前四半期利益(△損失)	△177,170

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。
 2 前連結会計年度において報告セグメントを変更したため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しております。
 3 セグメント利益(△損失)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない収益および費用であります。
 4 セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)を用いております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	1,267,376	891,407	2,158,783	—	2,158,783
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,267,376	891,407	2,158,783	—	2,158,783
セグメント利益(△損失)	△38,935	278,449	239,513	52	239,566
				金融収益	13,424
				金融費用	△188,586
				税引前四半期利益(△損失)	64,404

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。
 2 セグメント利益(△損失)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない収益および費用であります。
 3 セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)を用いております。

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更等）

当社は、2018年2月19日の取締役会において、2018年3月29日開催の第17期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2018年7月1日をもってその効力が発生しております。

1. 単元株式数の変更

（1）単元株式数の変更理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたしました。

（2）単元株式数の変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 株式併合

（1）株式併合を行う理由

上記「1.（1）単元株式数の変更理由」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、当社株式の中長期的な株価変動、および証券取引所が望ましいとする水準等を勘案して、株式併合（10株を1株に併合）を実施しております。

（2）株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・割合

2018年7月1日をもって、同年6月30日（実質上6月29日）の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2017年12月31日現在）	134,744,831 株
併合により減少する株式数	121,270,348 株
併合後の発行済株式総数	13,474,483 株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

（3）株式併合による影響等

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少いたしますが、純資産等に変動はなく、1株当たり親会社所有者帰属持分は10倍となるため、株式市況変動等の他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

（4）株式併合により減少する株主数

2017年12月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

保有株式数	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	13,885 名（100.0%）	134,744,831 株（100.0%）
10株未満	89 名（0.0%）	220 株（0.0%）
10株以上	13,796 名（100.0%）	134,744,611 株（100.0%）

（5）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じて分配いたします。

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（2018年7月1日）をもって、下記のとおり発行可能株式総数を変更いたしました。

変更前の発行可能株式総数	243,527,000 株
変更後の発行可能株式総数（2018年7月1日付）	30,000,000 株

3. 定款の一部変更

(1) 定款の一部変更の理由

上記「1. 単元株式数の変更」および「2. 株式併合」に伴い、現行定款第6条（発行可能株式総数）および現行定款第7条（単元株式数）を変更いたしました。

なお、これらの変更については、2018年7月1日（本株式併合の効力発生日と同日）をもって効力を生じる旨の附則を設け、係る効力発生の時をもって当該附則を削除いたしました。

(2) 定款の一部変更の内容

定款の変更内容は以下のとおりです。

（下線部は変更部分を示します）

現 行	変 更
<p>（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>243,527,000株</u>とする。</p> <p>（単元株式数） 第7条 当社の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> <p>（新設）</p>	<p>（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>30,000,000株</u>とする。</p> <p>（単元株式数） 第7条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>附則 <u>第6条および第7条の変更は、2018年7月1日をもって効力を生じるものとし、本附則は効力発生後これを削除する。</u></p>

4. 日程

単元株式数の変更の効力発生日	2018年7月1日
株式併合の効力発生日	2018年7月1日
定款変更の効力発生日	2018年7月1日

（注）上記のとおり、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更の効力発生日は2018年7月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係により、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は、2018年6月27日となります。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、各第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）
基本的1株当たり四半期利益 （△損失）	△19円04銭	△13円06銭
希薄化後1株当たり四半期利益 （△損失）	—	—

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、各第2四半期連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	△3円76銭	12円11銭
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	—	11円94銭